

特別企画：静岡県内企業のDXへの取り組みに関する動向調査

DX 対応済の県内企業 19.8%にとどまる

～ 規模間格差が大きく、

従業員数 1001 人以上の企業では 67.9%が対応済み ～

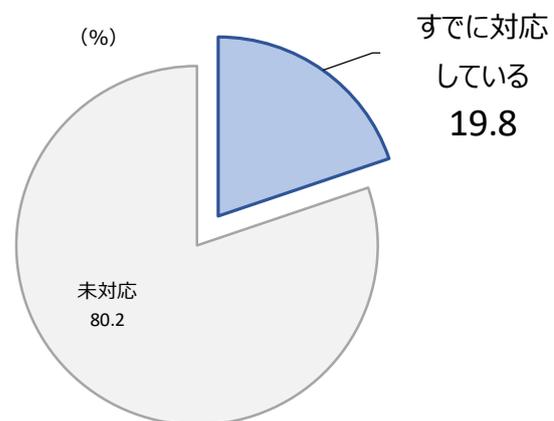
はじめに

会話型 AI (人工知能) サービスや画像生成 AI サービスなど、生成系 AI の技術が急速に進歩し、世間を賑わせている。膨大なデータを学習した生成 AI を活用して文章や画像、デザインなどを新たに創造するサービスは、これまでのビジネスの常識を覆すほどの効果があると言われ、導入を本格的に検討する企業が急増している。

企業には、生成 AI を含めてデータとデジタル技術を活用して自社の製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、競争力を高める DX (デジタルトランスフォーメーション) への取り組みが求められる。しかし、日本の国際的なデジタル競争力は低下が続いており、官民においてデジタル分野への取り組みは喫緊の課題となっている。

帝国データバンクでは、2022年5月よりSDGsやBCP、DXに関する企業の取り組み状況について情報収集を行い、データベース化を進めている。本調査は民間企業のDX利用実態を把握すべく、DXへの対応状況について個別にヒアリングできている静岡県内企業3,596社を自社データベースから抽出、そのうちDXに対応していると回答した企業712社を分析対象とした。売り上げ規模や従業員数等における対応状況について調査・集計した。なお、本調査での「DX」はペーパーレス化やIT化などの対応等、DXに向けた準備段階のものを含んでいる。

DXへの対応状況



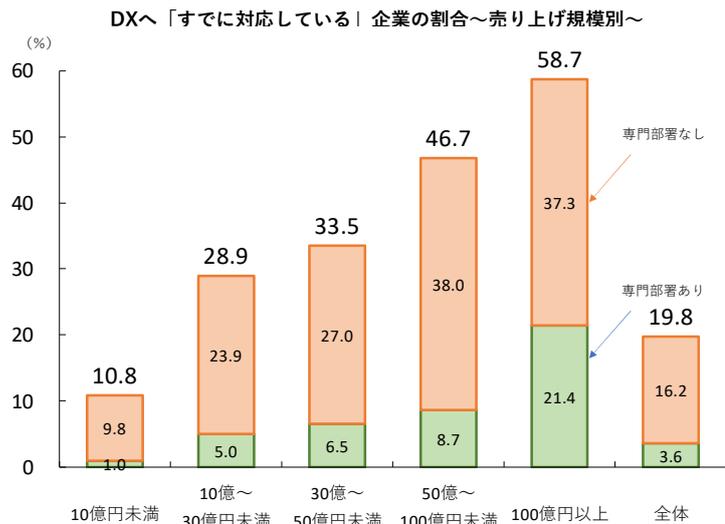
調査結果 (要旨)

1. DXへの取り組み、売り上げが大きくなるほど進むが、「100億円以上」でも58.7%
2. 従業員数では、「1001人以上」では67.9%がすでに対応も、「5人以下」は4.6%
3. 小規模企業は「生産性」が高いほどDXへの対応進む
4. 業種では、「ソフトウェア業」が64.1%で突出して高い

1. DXへの取り組み、売上げが大きくなるほど進むが、「100億円以上」でも58.7%

DXへの取り組み状況について、「すでに対応している」企業は全体で19.8%となった。そのうち、専門部署を置いている企業は3.6%にとどまっている。

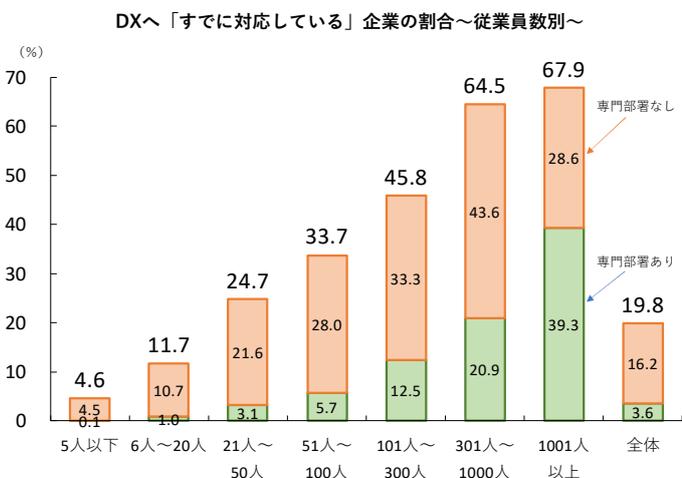
「すでに対応している」企業の割合を売上げ規模別にみると、売上げが「100億円以上」では58.7%と半数超にのぼった。そのうち専門部署を置く企業は21.4%で、他の売上げ規模と比較して10ポイント以上高い。以下、「50億～100億円未満」（46.7%）、「30億～50億円未満」（33.5%）、「10億～30億円未満」（28.9%）、「10億円未満」（10.8%）と続いており、売上げ規模が小さくなるほどDXへの取り組みが進んでいない状況がうかがえる。



2. 従業員数「1001人以上」では3分の2がすでに対応も、「5人以下」は4.6%にとどまる

DXへ「すでに対応している」企業の割合を従業員数別にみると、「1001人以上」の大企業では67.9%と企業の約3分の2にのぼった。そのうち、専門部署がある企業は39.3%、専門部署がない企業は28.6%となり、前者が後者を10ポイント以上上回った。

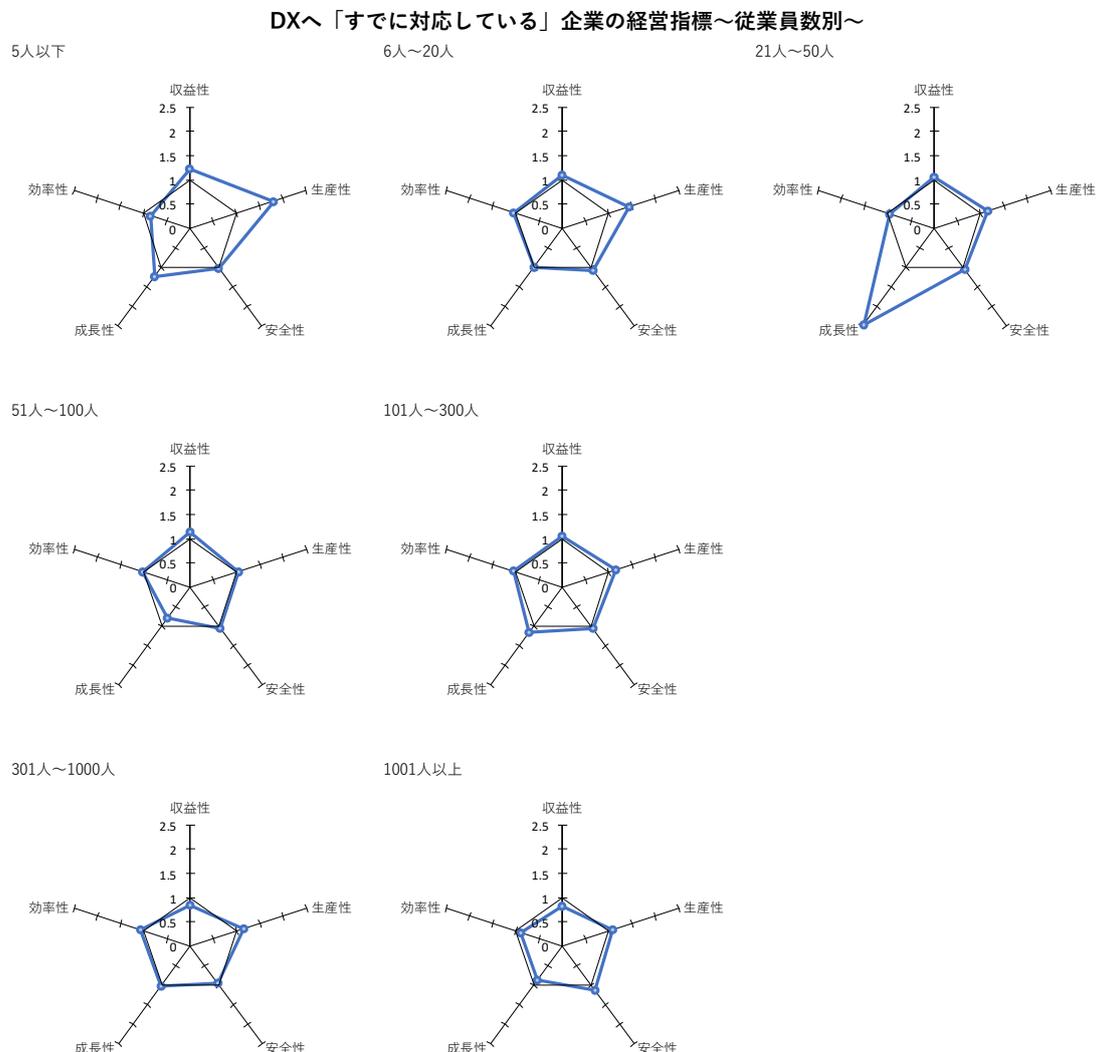
また、「301人～1000人」では64.5%がすでに対応しているものの、専門部署を設置している企業は20.9%にとどまり、専門部署を置く割合は「1001人以上」と比べると約半減している。以下、「101人～300人」（45.8%）、「51人～100人」（33.7%）、「21人～50人」（24.7%）、「6人～20人」（11.7%）、「5人以下」（4.6%）となり、従業員数が多いほど対応が進んでいる傾向がみられた。



3. 小規模企業は“生産性”が高いほどDXへの対応進む

DXへ「すでに対応している」企業について、5つの経営指標をもとにみると¹、“生産性”や“成長性”の違いで取組状況が異なる傾向がみられた。従業員数が「5人以下」「6人～20人」では、DXに取り組んでいる企業において“生産性”指標が突出して高く表れていた。“生産性”に関して、従業員数が「5人以下」では1.8倍、「6人～20人」では1.4倍と静岡県平均を大きく上回っている。

また、従業員数が「21人～50人」では、“成長性”がより重要な要因となることが示唆され、静岡県平均の2.5倍で大きく上回っている。



¹ 5つの経営指標について、“収益性”は売上高総利益率、“生産性”は一人当たり売上高、“安全性”は自己資本比率、“成長性”は売上高伸び率、“効率性”は総資本回転率を用いている。

4. 「ソフトウェア業」は64.1%がすでに対応済

DXへ「すでに対応している」企業を主な業種別にみると、「ソフトウェア業」が64.1%と突出して高かった。そのうち、専門部署があるのは25.6%、専門部署がないのは38.5%となり、4社に1社で専門部署を設置している。次いで、「自動車部品・付属品製造業」(36.6%)、「一般土木建築工事業」(29.0%)、「工業用プラスチック製品製造業」(28.6%)が続いた。

DXへ「すでに対応している」企業の割合～主な業種別～

	業種	すでに対応している (%)	
		専門部署あり	専門部署なし
1	ソフトウェア業	64.1	25.6
2	自動車部品・付属品製造業	36.6	3.3
3	一般土木建築工事業	29.0	4.8
4	工業用プラスチック製品製造業	28.6	4.8
5	その他の特殊産業用機械製造業	26.7	6.7
6	金属加工機械・機械工具卸売業	25.6	2.3
7	一般廃棄物・産業廃棄物処理業	25.5	0.0
8	他に分類されない事業サービス業	25.0	6.7
9	木造建築工事業	20.7	3.2
10	一般貨物自動車運送業	19.3	2.8

まとめ

世界的にAI（人工知能）が急速に発展する一方で、2022年の日本のデジタル競争力は前年から1つ順位を下げて63カ国中29位となり、過去最低を更新した（IMD、『世界デジタル競争力ランキング2022年版』）。このため、政府はDXをはじめとしたデジタル技術による生産性向上をはかり、経済の好循環を目指している。

本調査の結果をみると、現在、すでにDXに対応している静岡県内企業は19.8%にとどまっていた。また、売り上げ規模が100億円以上の企業においても、DXに対応している企業は58.7%だったほか、従業員数や業種によってDXへの取り組み状況は大きく異なる現状が明らかとなった。

デジタル技術の進展や消費者ニーズの多様化によってビジネス環境が激しく変化するなか、企業が生き残るためにはデジタル化やDXへの取り組みが求められている。政府による中小企業への支援策とともに、中小企業はデジタル人材の確保に加えて、リスクリングなどを通じて既存従業員のデジタルスキル向上や、社内全体の能力向上に関する施策を実施することが肝要となろう。

企業からの声		
対応状況	コメント	業種
すでに対応している	外部コンサルを導入して、社内専属チームを立ち上げて取り組んでいる。	ソフトウェア業
すでに対応している	グループ全体でITの活用による本部及び工場の業務効率化等を進めている。	鉄骨・鉄筋工事業
すでに対応している	IT促進、DX化に向けて基幹システムの再構築を推進している。	自動車駆動・操縦・制動装置製造業
すでに対応している	設計はじめ各種業務のDX化を進めている。	管工事業
すでに対応している	顧客管理システムははじめDX化を推進している。	金属加工機械・機械工具卸売業
すでに対応している	製造システムははじめDX化を推進している。	金属プレス製品製造業
すでに対応している	工程管理はじめ業務のDX化を進めている。	建築工事業
すでに対応している	業務フローに照らし合わせ、DX化を推進しているところである。	工業用プラスチック製品製造業

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL：054-254-8301 FAX：054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。